



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 ニチユ三菱フォークリフト株式会社
コード番号 7105 URL <http://www.nmf.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) ニノ宮 秀明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員財務部長 (氏名) 中村 真明
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 075-951-7171
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	205,804	146.9	7,910	395.9	7,930	270.8	2,608	152.0
25年3月期	83,367	1.7	1,595	△11.0	2,138	7.4	1,035	19.0

(注) 包括利益 26年3月期 8,487百万円 (340.8%) 25年3月期 1,925百万円 (133.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	24.52	24.48	7.9	7.2	3.8
25年3月期	22.07	22.02	5.8	3.3	1.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 40百万円 25年3月期 104百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	156,457	49,673	30.3	446.31
25年3月期	65,269	18,462	28.7	399.61

(参考) 自己資本 26年3月期 47,484百万円 25年3月期 18,743百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	5,972	△7,455	7,741	11,174
25年3月期	5,282	△5,698	350	3,933

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	7.00	7.00	328	31.7	1.8
26年3月期	—	—	—	8.00	8.00	851	32.6	1.9
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		21.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	135,000	37.0	5,500	85.3	5,000	69.0	2,500	331.7	23.50
通期	245,000	19.0	10,000	26.4	9,000	13.5	5,000	91.7	47.00

(注) 平成27年3月期より海外連結子会社の事業年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更する予定です。これに伴い、翌期の連結業績予想における当該子会社の業績は、平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15ヶ月間の予想数値を反映しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

Mitsubishi Caterpillar Forklift Amerika Inc.
 新規 4社 (社名) Mitsubishi Caterpillar Forklift Europe B.V. 、除外 1社 (社名)
 Rocla Oy
 三菱重工叉车(大連)有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	106,466,013 株	25年3月期	46,977,832 株
② 期末自己株式数	26年3月期	73,295 株	25年3月期	73,966 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	106,393,438 株	25年3月期	46,904,726 株

※期末発行済株式数及び期中平均株式数の算定には、A種種類株式を普通株式と同等の株式として含めております。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	82,681	87.8	2,615	147.8	3,165	115.4	1,422	63.9
25年3月期	44,026	4.1	1,055	△13.6	1,469	2.2	867	71.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	13.37	13.35
25年3月期	18.50	18.46

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	97,926	52.6	51,579	36.9	51,579	52.6	484.40	
25年3月期	48,457	36.9	17,894	36.9	17,894	36.9	381.16	

(参考) 自己資本 26年3月期 51,536百万円 25年3月期 17,878百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期における経営戦略及び対応すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報)	17
(企業結合等関係)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(重要な後発事象)	28
6. その他	28
(1) 役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は先進国では回復基調にあり、緩やかな成長をたどったものの、新興国においては、地域によりバラツキがあり、景気は総じて足踏み状態にありました。日本においては、政府による経済刺激策や金融緩和の推進により、円安や株価上昇が進展し、緩やかな回復基調をたどりました。

フォークリフトの需要は、北米では増加傾向を維持する一方、欧州ではほぼ横這いであり、日本は堅調に推移しました。特に日本では消費税増税前の駆け込み需要増も影響し、年度後半にかけて相当量の需要増となりました。一方、中国では需要増加傾向にあるものの、そのペースは鈍化傾向をたどり、アジア・オセアニアでは前年度を下回りました。また、東欧・ロシア及び中南米では顕著な需要増加が見られるなど、成熟国、新興国を問わず斑模様の状況が拡大しました。

このような状況下、当社は、平成25年4月1日に三菱重工株式会社（以下、「三菱重工」という。）のフォークリフト事業との統合によって発足した新会社として、旧日本輸送機株式会社及び旧三菱重工両者の強みの融合をベースに、統合シナジー創出を図るとともに、海外では北米での直販化を梃子にした収益確保、中国・欧州生産拠点での生産効率化と能力増強、中国販売チャネルでのサービス力向上、タイ工場の生産能力強化に注力してまいりました。また、日本ではフォークリフト・物流機器における幅広い品揃えや全国に展開する販売・サービス網という総合力を活かして売上拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度比146.9%増収の2,058億4百万円となりました。

利益面につきましては、統合効果の実現とともに、操業度改善や固定費抑制によるコスト低減活動等のさらなる損益改善に取り組んだ結果、営業利益は79億1千万円（前連結会計年度比395.9%増益）となりました。また、経常利益は79億3千万円（同270.8%増益）、当期純利益は26億8百万円（同152.0%増益）となりました。

セグメント別の売上高及び営業利益の状況は次の通りであります。なお、従来、「国内フォークリフト事業」「海外事業」「物流システム事業」及び「その他事業」に区分しておりましたが、当期より「国内事業」及び「海外事業」に変更しております。このため、前連結会計年度比は変更後のセグメント区分によっております。
[国内事業]

新車価格は引き続き厳しい販売状況にありましたが、国内フォークリフト需要が堅調に推移したことに加え、消費税増税前の駆け込み需要などもあり、新車販売、サービス売上とも増加し、当事業の売上高は前連結会計年度比2.4%増収の767億5千万円となりました。利益面では、操業度改善、コスト低減、サービス売上が寄与し、統合後の一時費用拠出はあったものの、営業利益は32億7千5百万円（前連結会計年度比135.1%増益）となりました。

[海外事業]

三菱重工からのフォークリフト事業承継の結果、中国、アジア地域に加え、米国、欧州地域においても生産・販売拠点を持つこととなり、グローバルに事業を行うことになりました。当事業の売上高は欧州地域での需要低迷の影響を受けたものの、米国、中国地域が増加し、1,290億5千3百万円（前連結会計年度は83億9千5百万円）となりました。利益面では、三菱重工より承継した北米、中国、東南アジア地域の新規連結子会社が寄与し、営業利益は46億3千5百万円（前連結会計年度は2億2百万円）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、デフレ脱却と本格的な経済再生に向かい、外需と公的需要に下支えされます。また、さらなる円安の進展も見込まれ、先行きにつき景気は回復基調を続けるものと思われませんが、輸入原材料の高騰などのリスクも考慮すると、先行き不透明を払拭することはできません。また、海外については、先進国は全体として緩やかに成長する見通しです。米国は、構造調整の進展により緩やかな回復が期待され、欧州では、底打ちから緩やかな持ち直しへと転じつつあります。新興国とりわけアジアでは、景気の足踏み状態が依然として続くものの、従来通り一定の成長を見込めるものと思われませんが、中国経済は安定成長期に移行しつつあります。

こうした状況下、当社グループは引き続き、統合によって実現した競争力の強化を背景に地道にシェアアップ、売上拡大に取り組むとともに、世界第三位グループとなる企業構築を目指してまいります。

以上を踏まえ、平成26年度の連結業績見通しは、売上高2,450億円（前連結会計年度比19.0%増収）、営業利益100億円（同26.4%増益）、経常利益90億円（同13.5%増益）、当期純利益50億円（同91.7%増益）を見込んでおります。なお、平成27年3月期より海外連結子会社の事業年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更する予定です。これに伴い、翌期の連結業績予想における当該子会社の業績は、平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15ヶ月間の予想数値を反映しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

前連結会計年度との比較におきましては、三菱重工からのフォークリフト事業承継が主な変動要因となっております。

当連結会計年度末における資産総額は1,564億5千7百万円となり、前連結会計年度末より911億8千7百万円増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品、建物及び構築物、および機械装置及び運搬具の増加によるものであります。

負債総額は1,067億8千3百万円となり、前連結会計年度末より599億7千5百万円増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金および短期・長期借入金の増加によるものであります。

また少数株主持分及び新株予約権を除く純資産につきましては、474億8千4百万円となり、前連結会計年度末より287億4千万円増加となりました。これは、資本剰余金325億4千2百万円の増加、利益剰余金62億9千6百万円の減少、その他の包括利益累計額合計24億9千4百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益76億1千8百万円、減価償却費77億7千4百万円、売上債権の増加6億3千6百万円、たな卸資産の減少20億8百万円、仕入債務の減少43億3千7百万円、未払金の減少30億4千1百万円及び法人税等の支払額26億6千3百万円等により59億7千2百万円の増加（前連結会計年度比13.1%の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出103億3百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入37億7千8百万円及び子会社株式の取得による支出17億6千4百万円等により74億5千5百万円の減少（前連結会計年度比30.8%の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加107億8千6百万円、長期借入金の返済42億4千万円、配当金の支払3億2千7百万円等により、77億4千1百万円の増加（前連結会計年度は3億5千万円の増加）となりました。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、111億7千4百万円となり前期末残高に比べ72億4千1百万円増加いたしました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率	27.2%	27.0%	28.7%	30.3%
時価ベースの自己資本比率	17.1%	19.0%	28.2%	49.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.9年	2.7年	2.3年	7.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.7倍	39.3倍	45.8倍	7.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、その期の収益状況に対応し、株主各位への配当の充実と企業基盤確立のための内部留保とのバランスに配慮した利益配分を行うことを基本としております。

以上の方針に則り、剰余金の配当につきましては、当期の期末配当金を1株当たり8円といたしたく存じます。

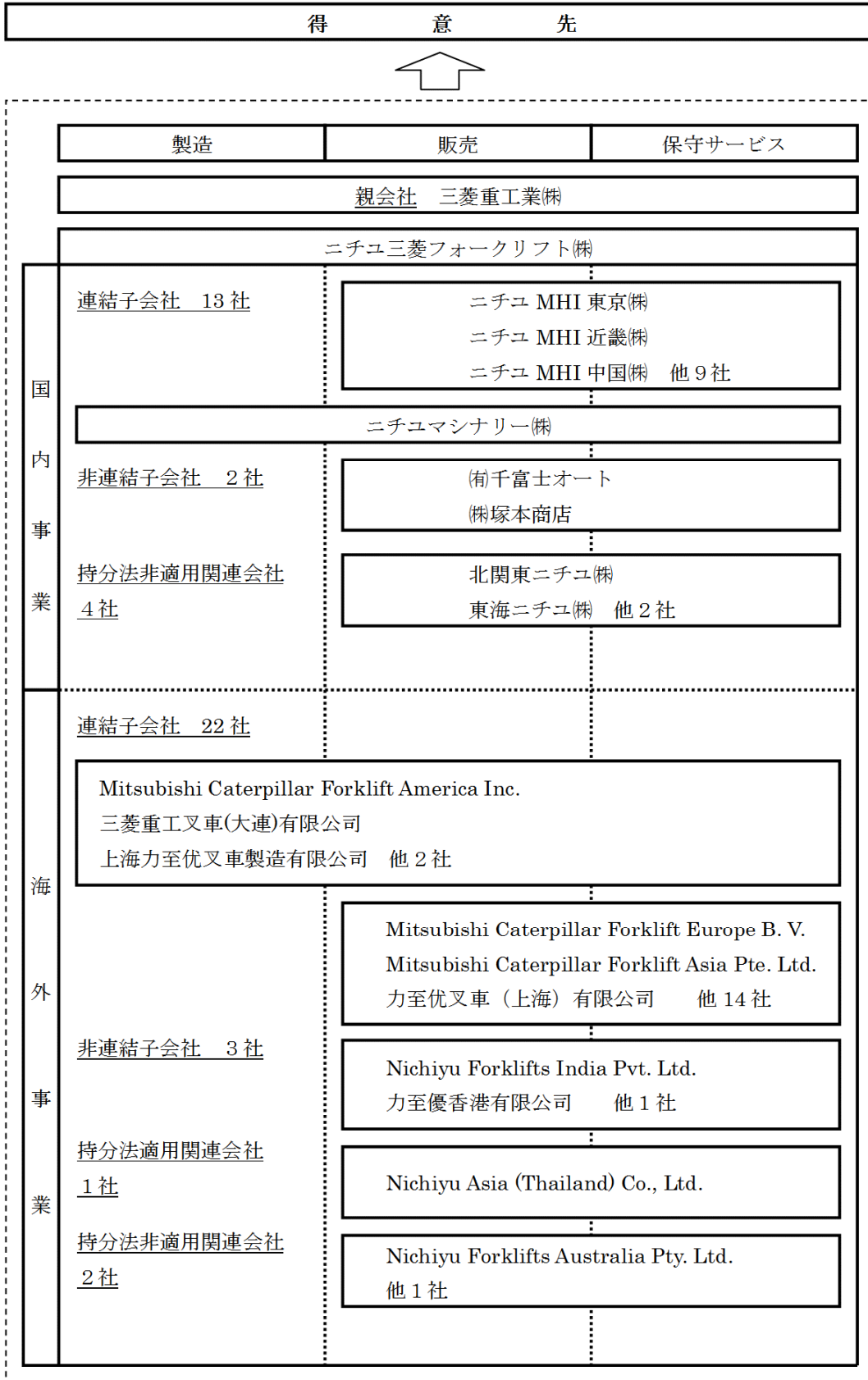
次期の配当金につきましては、2ページ 1.(1) ②「次期の見通し」に記載の連結業績予想を踏まえ、1株当たり10円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社40社（うち連結子会社35社）と関連会社7社（うち持分法適用会社1社）により構成され、その主な事業は、フォークリフト事業・物流システム事業およびその他事業に係る製品の製造、販売および保守サービスを営んでおります。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

今般当社グループは、新たに企業理念および経営方針を策定しました。

・企業理念

「私たちニチュ三菱フォークリフトは、お客様と共に創る物流技術を通じて、グローバル社会の未来づくりに貢献します」

・経営方針（4つの約束）

- ①「お客様への約束」…………… お客様に信頼される良きパートナーとして、心からご満足いただける商品・サービスを提供します
- ②「品質・技術への約束」……… 世界に選ばれる品質とあくなき技術革新への挑戦で、新たな価値を創造し続けます
- ③「社会への約束」…………… 健全な企業活動を通じて、グローバルな視点で地球環境の保全に努め、地域社会の継続的な発展に貢献します
- ④「従業員への約束」…………… 一人ひとりの個性と創造性及び挑戦する姿勢を尊重し世界の舞台で成長できるよろこびを共有できる、明るく働き甲斐のある企業づくりを目指します

以上の4つの約束を新しい経営方針として掲げ、全てのステークホルダーの方々に信頼され魅力ある企業となるために、一層の企業価値向上を目指して活動してまいります。

また、当社グループは、昨年4月の事業統合を機に新会社を発足させましたが、次会計年度はオペレーション実質初年度として、統合シナジーの刈取りを開始するとともに、真の統合オペレーション実現に向けて事業・組織改革を推進するため、新たに目標とする経営指標及び2014年度から2017年度を期間とする4ヵ年度の中長期経営計画「Best Integration 2017」を策定いたしました。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画目標として、2017年度に連結売上高2千8百億円、営業利益率8%の達成を目指してまいります。

(3) 中長期における経営戦略及び対応すべき課題

当社グループは、中期経営計画で新たに定めた基本方針および重点施策を実行してまいります。

(中期経営計画で定めた基本方針)

- (ア) グローバルな事業展開で更なる成長を目指す（新興市場での拡大、成熟市場での成長、圧倒的な3位を目指す）
- (イ) 地域密着型のお客様サービスの展開（グローバル事業展開）
- (ウ) 機器売りから物流ソリューション事業への変革

(中期経営計画で定めた重点施策)

(ア) グローバル事業拡大

- ・海外電気車、ウェアハウス系機種を中心に事業拡大を図る
- ・現地生産を拡大し、地産地消を推進
- ・地域密着による納期・品質・コスト競争力強化を図る

(イ) 地域密着お客様サービスの展開

- ・北米での直販化推進とウェアハウス系及び中・大型車の北米現地生産拡大
- ・アジア、中国での電気車の相互販売網を活用した拡販
- ・アジア、中国での販売統括機能統合
- ・アジア、中国での補用部品オペレーション統合による供給力強化
- ・中国でのサービス工場拡張によるサービス網拡大
- ・日本での物流機器を組み合わせた最適提案による物流システム事業拡大
- ・北欧での物流ソリューション事業展開

(ウ) 地域密着生産体制の実現

- ・日本、アメリカ、中国（大連・上海）、フィンランド、タイの全世界6拠点で最適生産を迫り、グローバル事業拡大をサポート

(エ) 地域密着開発体制の実現

- ・地域デザインセンターを設立し、地域のお客様ニーズにあった商品開発を実施
- ・国内に設置するグローバルデザインセンターで主として基礎技術とキーコンポーネント開発を担当
- ・フレキシブルに地域デザインセンター間、グローバルデザインセンター・地域デザインセンター間の技術横通しを実施

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,933	11,174
受取手形及び売掛金	21,118	41,863
リース投資資産	1,817	1,943
商品及び製品	3,288	20,802
仕掛品	1,664	5,121
原材料及び貯蔵品	453	13,804
繰延税金資産	852	3,276
その他	551	4,662
貸倒引当金	△159	△445
流動資産合計	33,521	102,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,309	30,173
減価償却累計額	△9,722	△17,773
建物及び構築物 (純額)	6,587	12,399
機械装置及び運搬具	31,885	56,512
減価償却累計額	△22,170	△39,263
機械装置及び運搬具 (純額)	9,714	17,248
工具、器具及び備品	4,503	11,998
減価償却累計額	△3,884	△10,538
工具、器具及び備品 (純額)	618	1,459
土地	4,775	6,129
リース資産	199	543
減価償却累計額	△108	△115
リース資産 (純額)	91	428
建設仮勘定	216	1,909
有形固定資産合計	22,003	39,575
無形固定資産		
のれん	-	1,763
その他	694	2,899
無形固定資産合計	694	4,663
投資その他の資産		
投資有価証券	5,204	4,903
長期貸付金	12	67
繰延税金資産	2,614	2,781
その他	1,557	2,326
貸倒引当金	△338	△63
投資その他の資産合計	9,050	10,015
固定資産合計	31,748	54,254
資産合計	65,269	156,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,893	34,023
短期借入金	6,589	30,616
1年内返済予定の長期借入金	1,610	7,559
リース債務	189	719
未払金	1,767	2,963
未払法人税等	810	2,212
未払消費税等	204	-
賞与引当金	1,774	1,916
役員賞与引当金	78	77
設備関係支払手形	107	39
製品保証引当金	-	2,258
その他	1,426	7,428
流動負債合計	34,454	89,815
固定負債		
長期借入金	3,709	5,134
リース債務	158	1,504
長期未払金	169	63
繰延税金負債	62	78
退職給付引当金	8,236	-
退職給付に係る負債	-	9,434
役員退職慰労引当金	11	8
長期預り金	5	5
製品保証引当金	-	633
その他	-	105
固定負債合計	12,353	16,967
負債合計	46,807	106,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金	3,299	35,842
利益剰余金	9,303	3,006
自己株式	△32	△32
株主資本合計	17,461	43,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,097	1,134
為替換算調整勘定	185	2,789
退職給付に係る調整累計額	-	△146
その他の包括利益累計額合計	1,282	3,777
新株予約権	15	43
少数株主持分	△296	2,146
純資産合計	18,462	49,673
負債純資産合計	65,269	156,457

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	83,367	205,804
売上原価	65,273	158,362
売上総利益	18,093	47,442
販売費及び一般管理費	16,498	39,531
営業利益	1,595	7,910
営業外収益		
受取利息	29	83
受取配当金	73	79
為替差益	264	344
持分法による投資利益	104	40
その他	258	317
営業外収益合計	730	864
営業外費用		
支払利息	115	769
その他	71	76
営業外費用合計	187	845
経常利益	2,138	7,930
特別利益		
固定資産売却益	0	7
投資有価証券売却益	3	58
特別利益合計	3	66
特別損失		
固定資産処分損	121	121
投資有価証券評価損	32	1
減損損失	-	249
災害による損失	-	5
特別損失合計	154	377
税金等調整前当期純利益	1,988	7,618
法人税、住民税及び事業税	1,245	3,857
法人税等調整額	△136	738
法人税等合計	1,109	4,595
少数株主損益調整前当期純利益	878	3,023
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△156	414
当期純利益	1,035	2,608

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	878	3,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	481	17
為替換算調整勘定	561	5,447
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△0
その他の包括利益合計	1,046	5,464
包括利益	1,925	8,487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,024	7,781
少数株主に係る包括利益	△99	706

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,890	3,299	8,666	△31	16,824
当期変動額					
剰余金の配当			△281		△281
当期純利益			1,035		1,035
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の売却による持分の増減			△117		△117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	636	△0	636
当期末残高	4,890	3,299	9,303	△32	17,461

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	632	△339	—	292	—	△301	16,816
当期変動額							
剰余金の配当							△281
当期純利益							1,035
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の売却による持分の増減						117	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	464	524	—	989	15	△112	892
当期変動額合計	464	524	—	989	15	4	1,646
当期末残高	1,097	185	—	1,282	15	△296	18,462

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,890	3,299	9,303	△32	17,461
当期変動額					
吸収分割による変動		32,542	△8,048		24,493
連結範囲の変動			△527	0	△527
剰余金の配当			△328		△328
当期純利益			2,608		2,608
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	32,542	△6,296	△0	26,246
当期末残高	4,890	35,842	3,006	△32	43,707

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,097	185	—	1,282	15	△296	18,462
当期変動額							
吸収分割による変動	44	△2,579		△2,535		2,492	24,451
連結範囲の変動		△4		△4			△531
剰余金の配当				—			△328
当期純利益				—			2,608
自己株式の取得				—			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7	5,188	△146	5,034	27	△49	5,012
当期変動額合計	37	2,604	△146	2,494	27	2,443	31,211
当期末残高	1,134	2,789	△146	3,777	43	2,146	49,673

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,988	7,618
減価償却費	3,891	7,774
減損損失	—	249
のれん償却額	—	650
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△186	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△3
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	△339
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	141
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△197
受取利息及び受取配当金	△103	△162
支払利息	115	769
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△58
投資有価証券評価損益 (△は益)	32	1
売上債権の増減額 (△は増加)	351	△636
リース投資資産の増減額 (△は増加)	41	107
たな卸資産の増減額 (△は増加)	484	2,008
仕入債務の増減額 (△は減少)	△809	△4,337
未払金の増減額 (△は減少)	216	△3,041
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24	△342
その他	531	△926
小計	6,535	9,274
利息及び配当金の受取額	122	162
利息の支払額	△115	△800
法人税等の支払額	△1,260	△2,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,282	5,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,279	△9,130
有形固定資産の売却による収入	29	745
無形固定資産の取得による支出	△444	△1,173
投資有価証券の取得による支出	△13	△8
投資有価証券の売却による収入	5	71
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	4	14
長期貸付けによる支出	△3	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	3,778
子会社株式の取得による支出	—	△1,764
その他	3	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,698	△7,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△85	10,786
長期借入れによる収入	1,354	1,571
長期借入金の返済による支出	△568	△4,240
リース債務の返済による支出	△55	△48
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△281	△327
その他	△13	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	350	7,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	1,063
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	116	7,321
現金及び現金同等物の期首残高	3,817	3,933
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△80
現金及び現金同等物の期末残高	3,933	11,174

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 35社

主要な連結子会社の名称

ニチユMH I フォークリフト(株)

ニチユMH I 東京(株)

ニチユMH I 近畿(株)

上海力至優叉車製造有限公司

NICHYU FORKLIFT (THAILAND) CO., LTD.

Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.

Mitsubishi Caterpillar Forklift Europe B.V.

Rocla Oy

三菱重工叉車(大連)有限公司

連結の範囲の変更

当連結会計年度において、平成25年4月に三菱重工のフォークリフト事業(同社の子会社を含む)を承継したことに伴い、当社は同社の連結子会社となりました。その結果、Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc. 他15社(内、特定子会社はMitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.、Mitsubishi Caterpillar Forklift Europe B.V.、Rocla Oy、三菱重工叉車(大連)有限公司)は当社の連結子会社となりました。平成25年7月にRocla Oyより販売部門を分割し、新規設立したRocla Solutions Oyを新たに連結子会社を含めております。

また、三菱重工のフォークリフト事業を承継したことに伴う企業規模の拡大により重要性が低下したため、力至優香港有限公司他3社を連結子会社から除外しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました力至優叉車(深セン)有限公司は清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称

力至優香港有限公司

力至優叉車(天津)有限公司

Nichiyu Forklifts India Pvt. Ltd.

(有)千富士オート

(株)塚本商店

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は少額であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし

持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度において、三菱重工のフォークリフト事業を承継したことに伴う企業規模の拡大により重要性が低下したため、(有)千富士オート他1社を持分法適用非連結子会社から除外しております。

(2) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

Nichiyu Asia (Thailand) Co., Ltd.

持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度において、三菱重工のフォークリフト事業を承継したことに伴う企業規模の拡大により重要性が低下したため、北関東ニチユ(株)他3社を持分法適用関連会社から除外しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

(有)千富士オート

(株)塚本商店

(4) 持分法を適用しない主要な関連会社の名称

北関東ニチユ(株)

東海ニチユ(株)

(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当社及び国内連結子会社の決算日は3月31日であり、連結決算日との差異はありません。また、在外連結子会社のうち、Nichiyu Forklift (Thailand) Co., Ltd.の決算日は3月31日、上海力至優叉车製造有限公司他20社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たり、在外連結子会社については、Nichiyu Forklift (Thailand) Co., Ltd.を除き12月31日現在の財務諸表を用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合は連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券で時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは、移動平均法による原価法により算定しております。

(ロ) たな卸資産

商品及び製品 フォークリフトの製品及び販売部品は総平均法による原価法。その他の製品及び商品は個別法による原価法。

仕掛品 フォークリフトの仕掛品は総平均法による原価法。その他の仕掛品は個別法による原価法。

原材料及び貯蔵品 原材料は移動平均法又は総平均法による原価法。貯蔵品は移動平均法による原価法又は最終仕入原価法。

なお、たな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）については定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、機械装置及び運搬具に含まれる長期賃貸用車両については定額法によっております。リース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～13年

工具、器具及び備品 2～10年

無形固定資産については定額法によっております。

在外連結子会社については、有形・無形固定資産とも定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によっております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度に支給される賞与見込額のうち、当連結会計年度の負担となる額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、翌連結会計年度における支給見込額のうち、当連結会計年度の負担となる額を計上しております。

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。

(ホ) 製品保証引当金

引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、主として10年の定額法により発生した連結会計年度から費用処理を行うこととしております。

数理計算上の差異は、主として10年の定率法により発生した翌連結会計年度から費用処理を行うこととしております。

その他一部連結子会社は、退職一時金制度について期末自己都合要支給額を計上しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等は、原則的処理方法を採用しております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

・ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びヘッジ手段を導入することによりキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

③ ヘッジ方針

当社の内部規定である「外国通貨為替予約管理社標準」等に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、主要なリスクである外貨建売掛金の為替変動リスクについて、売上時に翌月入金予定外貨額（未予約のものに限る）の一定割合をヘッジする方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

当社のリスク管理方針に従い、次の方法により有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

なお、有効性の評価を行うに当たっては、ヘッジ手段の損益すべてを評価対象に含めております。

・相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較する方法によっております。

・キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込み年数で原則として均等償却しております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35号本文及び退職給付適用指針第67号本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37号に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額が146百万円減少しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内営業部門・海外営業部門それぞれに製品・サービスを展開し、生産部門あるいは技術部門と連携して、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製品・サービス別及び国内・海外別のセグメントから構成されており、「国内事業」及び「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内事業」は、主にフォークリフトを中心とした産業車両及び保守部品の生産・販売を国内で行っている事業であり、これらに付随する関連商品及び保守部品の販売も含まれます。「海外事業」は、主にフォークリフトを中心とした産業車両及び保守部品の海外にて生産あるいは販売する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、平成25年4月1日に三菱重工よりフォークリフト事業を承継したことを受け、当連結会計年度より、報告セグメントの見直しを行ないました。

当連結会計年度より、従来の「物流システム事業」及び「その他事業」については、売上高・利益(損失)に対する重要性が低下しているため「国内事業」に吸収統合したうえで、事業全体を「国内事業」及び「海外事業」に分けております。

なお、該当2事業の中では、フォークリフト事業が全体の90%以上を占めており、その他の事業は10%に満たないため、開示を省略しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	74,971	8,395	83,367	-	83,367
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	4,554	1,439	5,993	△5,993	-
計	79,525	9,834	89,360	△5,993	83,367
セグメント利益	1,393	202	1,595	-	1,595
セグメント資産	57,532	7,737	65,269	-	65,269
その他の項目					
減価償却費	3,675	216	3,891	-	3,891
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	4,444	1,276	5,720	-	5,720

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	76,750	129,053	205,804	-	205,804
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	30,161	2,081	32,243	△32,243	-
計	106,912	131,134	238,047	△32,243	205,804
セグメント利益	3,275	4,635	7,910	-	7,910
セグメント資産	64,191	92,266	156,457	-	156,457
その他の項目					
減価償却費	4,187	3,588	7,774	-	7,774
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	4,318	5,985	10,303	-	10,303

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する方法

「海外事業」セグメントにおいて、Nichiyo Asia Pte. Ltd. の100%子会社化及び三菱重工からのフォークリフト事業承継によるMitsubishi Caterpillar Forklift America Inc. 他15社を連結子会社化したことに伴い、のれんが1,660百万円増加しております。

(企業結合等関係)

(吸収分割による事業承継)

当社は、平成25年2月6日に締結した吸収分割契約書に基づき、平成25年4月1日付で三菱重工のフォークリフト事業を承継いたしました。これに伴い、当社は平成25年4月1日付で「ニチユ三菱フォークリフト株式会社」に商号変更いたしました。また、三菱重工の持分法適用関連会社であった当社は三菱重工の連結子会社となっております。

1. 本件会社分割の目的

当社と三菱重工が事業を統合することで、部分的な協業では実現できなかった商品ラインナップの充実、販売ルートの共通化・最適化、効率化且つ市場のニーズに即した製品開発、原材料の調達と生産の最適化、グループ全体での人員配置や設備投資の最適化、等の効果が見込まれ、グローバルな競争力を強化することが可能となります。また、機動的かつ柔軟に対応できる組織構造に転換し、当社と三菱重工の開発技術の融合や新事業領域への展開を図り、今後一層の事業強化と成長分野への取り組みを加速し、フォークリフト事業で世界第三位グループとなる企業を構築し、グローバルなリーディングカンパニーを目指します。

2. 本件会社分割による事業の要旨

(1) 日程

取締役会決議日	平成25年2月6日
吸収分割契約書及び統合契約書締結日	平成25年2月6日
臨時株主総会開催日	平成25年3月14日
本件会社分割効力発生日	平成25年4月1日

(2) 本件会社分割の形式

三菱重工を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割であります。

(3) 分割会社に割り当てられる承継会社となる会社の株式の数

当社は本件会社分割の対価として、当社の普通株式27,213,437株及びA種種類株式32,274,744株の合計59,488,181株を三菱重工に対して割り当て交付しました。なお、A種種類株式は議決権を有しないものの、普通株式と実質的に同等の価値となるよう、剰余金の配当や残余財産の分配では普通株式と同順位とし、また三菱重工は取得請求権の行使によりいつでも普通株式へと転換する権利を確保する一方で、当社は、かかる取得請求権が行使された場合、取得条項に基づき、普通株式の時価にて、当該取得請求権が行使されたA種種類株式の全部又は一部を取得する権利を有しています。

(4) 本件会社分割に係る割り当て内容の算定根拠

当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、三菱重工は野村証券株式会社、それぞれ本件会社分割に際する割当株式数の算定を依頼し、当該第三者算定期間による算定結果を参考に、両社の財務状況、資産の状況、将来の見通し等を総合的に勘案し、両社で割当株式数について慎重に協議を重ねました。その結果、両社は上記

(3)の割当株式数が妥当であり、両社の株主の利益に資すると判断し、合意に至りました。

(5) 本件会社分割当事会社の概要

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
名称	三菱重工業株式会社	ニチユ三菱フォークリフト株式会社
所在地	東京都港区港南2丁目16番5号	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
代表者の役職・氏名	取締役社長 宮永 俊一	取締役社長 二ノ宮 秀明
事業内容	船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、汎用機・特殊車両、その他事業における製造等	国内フォークリフト事業、海外事業、物流システム事業及びその他事業に係る製品の製造、販売及び保守サービス
資本金	265,608百万円	4,890百万円
設立年月日	昭和25年1月11日	昭和12年8月4日
発行済株式数	3,373,647,813株	46,977,832株
決算期	3月31日	3月31日
従業員数	68,213名(連結)(平成25年3月31日現在)	2,972名(連結)(平成25年3月31日現在)

(6) 承継する部門の事業内容

本件会社分割により承継する事業は、三菱重工のフォークリフト事業であります。

(7) 承継会社の概要

商号	ニチュ三菱フォークリフト株式会社 (英文名:Mitsubishi Nichiyu Forklift Co., Ltd.)
所在地	京都府長岡京市東神足2丁目1番1号
代表者の役職・氏名	取締役社長 ニノ宮 秀明
事業内容	フォークリフト事業、物流システム事業及びその他事業に係る製品の製造、販売及び保守サービス
資本金	4,890百万円
決算期	3月31日

(8) 企業結合に関する会計処理

本吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)の規定に基づいて会計処理を実施いたしました。

(9) 承継したフォークリフト事業の資産・負債内訳

項目	帳簿価額(百万円)	項目	帳簿価額(百万円)
流動資産	6,501	流動負債	431
固定資産	26,473	固定負債	—
合計	32,974	合計	431

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	399.61円	446.31円
1株当たり当期純利益金額	22.07円	24.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.02円	24.48円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,035	2,608
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,035	2,608
期中平均株式数(千株)	46,904	106,393
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	98	176
(うち新株予約権(千株))	(98)	(176)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引関係、退職給付関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,709	3,939
受取手形	226	1,192
売掛金	19,522	32,453
商品及び製品	659	2,028
仕掛品	1,097	3,816
原材料及び貯蔵品	214	569
前払費用	23	259
繰延税金資産	400	642
短期貸付金	8,475	8,559
未収入金	983	1,282
未収消費税等	—	158
その他	124	1,132
貸倒引当金	△1,613	△3,223
流動資産合計	31,823	52,812
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,830	3,708
構築物	364	394
機械及び装置	1,501	1,573
車両運搬具	68	99
工具、器具及び備品	503	575
土地	1,321	1,321
リース資産	2	0
建設仮勘定	123	180
有形固定資産合計	7,714	7,854

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
商標権	1	1
ソフトウェア	553	584
リース資産	10	5
施設利用権	3	3
無形固定資産仮勘定	3	127
無形固定資産合計	572	723
投資その他の資産		
投資有価証券	4,142	4,233
関係会社株式	1,296	23,911
関係会社出資金	1,069	5,374
長期貸付金	386	1,758
破産更生債権等	291	—
長期前払費用	2	6
繰延税金資産	1,404	1,212
その他	22	47
貸倒引当金	△269	△8
投資その他の資産合計	8,345	36,536
固定資産合計	16,633	45,114
資産合計	48,457	97,926
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,141	1,453
買掛金	10,126	18,255
短期借入金	4,420	8,660
1年内返済予定の長期借入金	1,533	2,634
リース債務	7	3
未払金	2,291	3,826
未払費用	256	261
未払法人税等	563	1,659
未払消費税等	71	—
前受金	86	99
預り金	338	1,219
賞与引当金	602	715
役員賞与引当金	51	51
設備関係支払手形	107	39
その他	—	21
流動負債合計	21,598	38,899

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
長期借入金	3,283	2,079
リース債務	6	2
長期末払金	169	63
退職給付引当金	5,500	5,297
長期預り金	5	5
固定負債合計	8,964	7,447
負債合計	30,563	46,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金		
資本準備金	3,299	3,299
その他資本剰余金	—	32,542
資本剰余金合計	3,299	35,842
利益剰余金		
利益準備金	440	440
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	236	231
固定資産圧縮積立金	55	51
特別償却準備金	15	12
別途積立金	330	330
繰越利益剰余金	7,580	8,686
利益剰余金合計	8,658	9,752
自己株式	△31	△32
株主資本合計	16,816	50,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,062	1,083
評価・換算差額等合計	1,062	1,083
新株予約権	15	43
純資産合計	17,894	51,579
負債純資産合計	48,457	97,926

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	44,026	82,681
売上原価	34,252	64,932
売上総利益	9,774	17,749
販売費及び一般管理費	8,719	15,133
営業利益	1,055	2,615
営業外収益		
受取利息	79	94
受取配当金	130	69
為替差益	120	298
その他	176	189
営業外収益合計	506	653
営業外費用		
支払利息	82	93
その他	10	10
営業外費用合計	92	103
経常利益	1,469	3,165
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	3	0
関係会社株式売却益	304	57
特別利益合計	307	59
特別損失		
固定資産処分損	89	73
投資有価証券評価損	32	—
特別損失合計	122	73
税引前当期純利益	1,654	3,150
法人税、住民税及び事業税	833	1,580
法人税等調整額	△46	148
法人税等合計	787	1,728
当期純利益	867	1,422

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	4,890	3,299	3,299	440	241	60	17	330
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△5			
固定資産圧縮積立金の取崩						△5		
特別償却準備金の取崩							△2	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△5	△5	△2	-
当期末残高	4,890	3,299	3,299	440	236	55	15	330

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	6,980	8,071	△31	16,230	631	631	-	16,862
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩	5	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩	5	-		-				-
特別償却準備金の取崩	2	-		-				-
剰余金の配当	△281	△281		△281				△281
当期純利益	867	867		867				867
自己株式の取得			△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					430	430	15	445
当期変動額合計	599	586	△0	585	430	430	15	1,031
当期末残高	7,580	8,658	△31	16,816	1,062	1,062	15	17,894

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
当期首残高	4,890	3,299	—	3,299	440	236	55	15
当期変動額								
吸収分割による増加			32,542	32,542				
買換資産圧縮積立金の取崩						△4		
固定資産圧縮積立金の取崩							△4	
特別償却準備金の取崩								△2
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	32,542	32,542	—	△4	△4	△2
当期末残高	4,890	3,299	32,542	35,842	440	231	51	12

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	330	7,580	8,658	△31	16,816	1,062	1,062	15	17,894
当期変動額									
吸収分割による増加					32,542				32,542
買換資産圧縮積立金の取崩		4	—		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		4	—		—				—
特別償却準備金の取崩		2	—		—				—
剰余金の配当		△328	△328		△328				△328
当期純利益		1,422	1,422		1,422				1,422
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						21	21	27	49
当期変動額合計	—	1,105	1,093	△0	33,635	21	21	27	33,685
当期末残高	330	8,686	9,752	△32	50,452	1,083	1,083	43	51,579

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動 (2014年6月27日付)

該当事項なし

2. その他役員の変動 (2014年6月27日付)

① 退任予定取締役

該当事項なし

② 退任予定監査役

該当事項なし

③ 新任予定取締役

該当事項なし

④ 新任予定監査役

該当事項なし

以上